

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第63期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春日 明
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 牧田 直規
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 牧田 直規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	6,372,682	6,065,588	12,231,077
経常利益 (千円)	850,623	331,139	1,268,655
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	575,218	207,887	852,366
中間包括利益又は包括利益 (千円)	734,292	158,311	1,090,926
純資産額 (千円)	15,375,594	15,210,317	15,390,700
総資産額 (千円)	19,562,078	18,347,472	18,924,258
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.15	28.60	117.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	82.9	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,330	659,992	2,319,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,170	673,936	1,475,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,999	348,107	740,251
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,590,104	5,258,767	5,516,269

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社5社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社は以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたK E L Europe GmbHは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2024年4月にK E L USA, Inc. (非連結子会社)を設立したことに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。ウクライナ情勢や中東で紛争が長期化し地政学リスクの増大や世界経済の減速見通しを背景とした輸出の低迷やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動など経済動向は不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、市況の低迷から改善の兆候が見られたものの、需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場の回復のペースはバラつきがあり、在庫調整による需要減少が一部で継続し、車載機器市場やその他の市場につきましても本格的な受注回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは納期の改善に向け生産の効率化を推進してきましたが、売上は工業機器向けを中心に遊技機器向けも生産調整の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は60億65百万円（前年同期比4.8%減少）、利益面につきましては営業利益4億14百万円（同41.4%減少）、経常利益は外貨建債権債務の評価替え等による為替差損1億18百万円の計上もあり、3億31百万円（同61.1%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益2億7百万円（同63.9%減少）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

車載機器向けフローティングコネクタ、医療機器向けハーフピッチ、極細同軸コネクタの受注は堅調に推移したものの、監視カメラ、業務用カメラ等の画像機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ、工業機器向けコネクタ全般の受注が減少し、売上高は52億24百万円（前年同期比6.5%減少）となりました。

ロ．ラック

医療機器向け、電力および車両関連（鉄道）向けの特注ラックの受注が堅調に推移し、売上高は7億61百万円（同28.0%増加）となりました。

ハ．ソケット

遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は47百万円（同69.5%減少）となりました。

ニ．その他

その他の売上高は31百万円（同0.7%減少）となりました。

地域別の売上高は、次のとおりであります。

地域別	売上高（百万円）	前年同期比（％）
日本	3,186	19.2
中国	1,174	20.7
その他アジア	755	5.9
欧州	777	69.1
北中米	171	12.0
合計	6,065	4.8

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．その他アジアに属する地域の内訳は、台湾、韓国、タイ等であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同期比（％）
コネクタ	5,289,595	2.4
ラック	820,315	38.0
ソケット	37,967	76.2
その他	34,147	36.7
合計	6,182,026	4.0

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同期比（％）
コネクタ	4,961,338	1.5
ラック	633,951	4.3
ソケット	39,664	70.6
その他	27,941	46.2
合計	5,662,895	3.3

ハ．販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（％）
コネクタ	5,224,903	6.5
ラック	761,889	28.0
ソケット	47,458	69.5
その他	31,337	0.7
合計	6,065,588	4.8

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の財政状態、当中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前連結会計年度末比（％）
資産の部	18,347,472	3.0
負債の部	3,137,154	11.2
純資産の部	15,210,317	1.2

イ．資産

前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、183億47百万円となりました。これは、商品及び製品の増加額1億78百万円があったものの、現金及び預金の減少額2億77百万円、受取手形及び売掛金減少額1億1百万円、電子記録債権の減少額2億46百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し、31億37百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額1億70百万円があったものの、電子記録債務の減少額5億5百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、152億10百万円となり、自己資本比率は82.9%となりました。

経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
売上高	6,065,588	4.8
営業利益	414,858	41.4
経常利益	331,139	61.1
親会社株主に帰属する中間純利益	207,887	63.9

イ．売上高

売上高は医療機器向けの受注が好調に推移したものの、工業機器、遊技機器向けで受注が減少したこと等により、前年同期に比べ3億7百万円減少し、60億65百万円となりました。

ロ．売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上減少に伴い、前年同期に比べ2億22百万円減少し、15億89百万円となりました。営業利益は2億93百万円減少し、4億14百万円となりました。

ハ．営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替差損1億18百万円があったことに伴い、前年同期に比べ純額で2億26百万円の減少となり、経常利益は前年同期に比べ5億19百万円減少し、3億31百万円となりました。

ニ．特別損益

特別損益は固定資産除却損により、前年同期に比べ純額で2百万円の減少となりました。

ホ．親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ3億67百万円減少し、2億7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少（前年同期は2億86百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には52億58百万円（前年同期末は55億90百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は6億59百万円（前年同期は11億99百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の減少による支出2億83百万円、法人税等の支払額26百万円があったものの、売上債権の減少による収入2億52百万円、税金等調整前中間純利益3億28百万円の計上及び減価償却費4億65百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は6億73百万円（前年同期は6億7百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億52百万円、関係会社株式取得による支出1億10百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は3億48百万円（前年同期は3億98百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額3億48百万円があったことによるものであります。

研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億95百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
菊水ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6-1号	512	7.05
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	291	4.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	291	4.01
THE HONGKONG AN D SHANGHAI BANK ING CORPORATIO N LTD - SINGAPO RE BRANCH PRIVA TE BANKING DIVI SION CLIENTS A/ C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 MARINA BOULEVAR D #48-01 MARINA BA Y FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	277	3.81
橋本幸雄	東京都府中市	230	3.16
芹澤圭二	愛知県名古屋市中区	217	2.98
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80番地1	181	2.50
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6丁目17-7	160	2.21
ASG Japan株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-1	137	1.88
萩原慶子	東京都調布市	122	1.68
計	-	2,421	33.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 472,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,235,500	72,355	-
単元未満株式	普通株式 35,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,355	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	472,000	-	472,000	6.10
計	-	472,000	-	472,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342,048	5,064,226
受取手形及び売掛金	2,842,259	2,740,396
電子記録債権	1,271,196	1,025,111
有価証券	174,221	194,540
商品及び製品	678,093	856,174
仕掛品	101,949	79,024
原材料及び貯蔵品	1,481,863	1,452,669
その他	132,221	148,625
貸倒引当金	3,873	3,571
流動資産合計	12,019,979	11,557,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,139	1,399,057
機械装置及び運搬具(純額)	1,446,242	1,322,791
工具、器具及び備品(純額)	363,095	321,725
リース資産(純額)	-	20,268
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	8,511	20,157
有形固定資産合計	4,356,743	4,255,754
無形固定資産	193,301	202,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,136	1,199,272
その他	1,103,098	1,133,179
投資その他の資産合計	2,354,235	2,332,452
固定資産合計	6,904,279	6,790,272
資産合計	18,924,258	18,347,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,922	779,268
電子記録債務	1,162,934	657,020
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	30,730	141,901
賞与引当金	234,684	209,508
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	450,417	366,884
流動負債合計	2,977,690	2,614,584
固定負債		
リース債務	-	18,828
退職給付に係る負債	494,533	500,160
その他	61,334	3,582
固定負債合計	555,868	522,570
負債合計	3,533,558	3,137,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,445,304
利益剰余金	11,759,220	11,620,889
自己株式	246,674	244,396
株主資本合計	14,569,603	14,438,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,497	437,486
為替換算調整勘定	271,483	333,950
退職給付に係る調整累計額	883	84
その他の包括利益累計額合計	821,096	771,520
純資産合計	15,390,700	15,210,317
負債純資産合計	18,924,258	18,347,472

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,372,682	6,065,588
売上原価	4,560,781	4,475,733
売上総利益	1,811,900	1,589,855
販売費及び一般管理費	1,103,993	1,174,996
営業利益	707,907	414,858
営業外収益		
受取利息	3,809	4,262
受取配当金	29,148	29,568
為替差益	101,615	-
助成金収入	7,401	371
その他	2,255	1,814
営業外収益合計	144,229	36,017
営業外費用		
支払利息	1,288	1,580
為替差損	-	118,057
その他	225	97
営業外費用合計	1,513	119,736
経常利益	850,623	331,139
特別利益		
固定資産売却益	-	229
特別利益合計	-	229
特別損失		
固定資産除却損	0	2,732
特別損失合計	0	2,732
税金等調整前中間純利益	850,623	328,636
法人税、住民税及び事業税	279,666	130,690
法人税等調整額	4,262	9,941
法人税等合計	275,404	120,749
中間純利益	575,218	207,887
親会社株主に帰属する中間純利益	575,218	207,887

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	575,218	207,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,327	113,011
為替換算調整勘定	80,166	62,467
退職給付に係る調整額	579	967
その他の包括利益合計	159,073	49,575
中間包括利益	734,292	158,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	734,292	158,311
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	850,623	328,636
減価償却費	495,922	465,588
株式報酬費用	-	1,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	329	302
賞与引当金の増減額(は減少)	13,237	28,819
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293	5,626
受取利息及び受取配当金	32,957	33,831
支払利息	1,288	1,580
為替差損益(は益)	27,764	26,700
固定資産売却損益(は益)	-	229
固定資産除却損	0	2,732
売上債権の増減額(は増加)	680,708	252,256
棚卸資産の増減額(は増加)	263,364	1,083
仕入債務の増減額(は減少)	511,803	283,728
その他	52,396	55,086
小計	1,599,711	654,089
利息及び配当金の受取額	32,944	33,833
利息の支払額	1,262	1,552
法人税等の支払額	432,064	26,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,330	659,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	484,752	452,237
有形固定資産の売却による収入	-	230
関係会社株式の取得による支出	-	110,579
保険積立金の積立による支出	90,303	93,589
その他	32,113	17,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,170	673,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	398,999	348,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,999	348,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,756	12,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,917	349,674
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,187	5,516,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	92,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,590,104	5,258,767

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたK E L Europe GmbHは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,945千円	- 千円
電子記録債権	251,804	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料	311,375千円	359,779千円
賞与引当金繰入額	109,387	84,226
役員賞与引当金繰入額	20,000	10,000
減価償却費	24,722	30,292
退職給付費用	11,944	12,266

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,417,437千円	5,064,226千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	172,667	194,540
現金及び現金同等物	5,590,104	5,258,767

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	399,659	55	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	341,527	47	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	348,794	48	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	290,837	40	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	品目別				合計
	コネクタ	ラック	ソケット	その他	
工業機器市場	1,531,993	309,717	17,450	21,001	1,880,162
医療機器市場	417,408	249,429	757	482	668,078
画像機器市場	803,811	1,683	34	286	805,816
車載機器市場	1,301,248	3,492	-	-	1,304,740
遊技機器市場	918,689	129	136,985	137	1,055,941
その他の市場	616,696	30,995	609	9,643	657,943
顧客との契約から生じる収益	5,589,848	595,447	155,836	31,550	6,372,682
外部顧客への売上高	5,589,848	595,447	155,836	31,550	6,372,682

(注)「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	品目別				合計
	コネクタ	ラック	ソケット	その他	
工業機器市場	1,207,398	377,150	20,456	24,278	1,629,283
医療機器市場	454,797	332,624	16	-	787,438
画像機器市場	730,615	127	44	410	731,196
車載機器市場	1,711,601	519	-	-	1,712,121
遊技機器市場	436,881	348	26,687	333	464,250
その他の市場	683,608	51,119	253	6,316	741,298
顧客との契約から生じる収益	5,224,903	761,889	47,458	31,337	6,065,588
外部顧客への売上高	5,224,903	761,889	47,458	31,337	6,065,588

(注)「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益	79円15銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	575,218	207,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	575,218	207,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,266,543	7,268,178

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年11月 8 日開催の取締役会において、中国広東省珠海市に、新たな生産拠点として海外子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

昨今当社グループでは、海外で事業を運営されているお客様とのビジネスが拡大しております。海外のお客様の生産体制に対応する体制を整え、コネクタ事業の拡大を図ることを目的として、中国に新会社を設立することを決議いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

(1)	名称	科陸连接器 (珠海) 有限公司 (仮称)
(2)	所在地	中国広東省珠海市
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 春日 明
(4)	事業内容	電子部品の製造販売
(5)	資本金	25,000千円
(6)	設立年月	2024年11月 (予定) 2025年 4 月 (事業開始予定)
(7)	株主及び持分比率	当社100%

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 348,794千円

1 株当たりの金額 48円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 6 月 5 日

(注) 2024年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 中間配当

2024年11月 8 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 290,837千円

1 株当たりの金額 40円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月 6 日

(注) 2024年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷右近 隆也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。